

日本電気技術規格委員会 令和2年度 事業計画

令和2年7月30日

日本電気技術規格委員会

1. 概要

日本電気技術規格委員会（以下、「JESC」という。）は、平成9年の発足以降、電気工作物の保安、公衆の安全及び電気関連事業の一層の効率化に資することを目的に、公正性、中立性、透明性のある民間の委員会として、民間規格の審議・承認や技術基準等に関する国への要請などの活動を行い、着実な成果を上げてきた。

令和2年度は、JESCの新たな体制の発足以降、これまでの活動を着実に継承しつつ、国に示された新たな「民間規格評価機関の要件」に適合する民間規格評価機関として、所要の活動を行っていく。

また、委員会の業務や規格の策定等に功績があった者を表彰する。

2. 日本電気技術規格委員会

令和2年度は、JESCの開催を5回予定し、以下の活動を実施する。

（令和2年度の各委員会委員名簿については、表1～表3参照）

（1）民間規格及び国への要請案件に関する評価活動

民間規格等作成機関より依頼された民間規格及び国への要請案件について、評価を行う。

また、国の第16回電力安全小委員会（平成30年3月12日開催）で示された民間規格の更なる活用に向けた技術基準の今後の体系（以下、「民間規格のリスト化」という。）に合わせ、電気設備の技術基準の解釈に引用されているJESC規格の整理を開始する。

令和2年度は、以下のとおり20件の案件について審議を行う予定。（詳細は表4参照）

- | | |
|--------------------------|------|
| ・民間規格 | 8件 |
| ・国の基準に引用されている民間規格等 | 11件* |
| （※民間規格のリスト化に向けた規格の整理を含む） | |
| ・国の基準の改正要請 | 1件 |

なお、国へ要請を行う案件については、迅速に反映されるよう関係官庁に積極的に働きかけを実施し、適切に対応する。

（2）民間規格評価機関の要件への適合性確認

新たな国の要件（民間規格評価機関の要件）が公示されたことを受け、JESCが当該要件に合致している民間規格評価機関であることを国に確認する。また、それに伴う必要な手続きを実施する。

（3）5年以上確認もしくは改定が行われていないJESC規格の対応

今後更なるJESC規格の適切な管理を行う上で、現時点で5年以上、確認もしくは改定が行われていないJESC規格について、今後、当該規格を改定、確認若しくは廃止を行うのかJESCから民間規格等作成機関に確認し、その後適切な対応を依頼する。

(4) 規格の国際統合化、国際協力

民間規格の評価に当たって国際統合化に配慮し、必要に応じ諸外国と規格策定に関する協力を実施する。また、電気設備に関する IEC の活動状況について関係団体による報告を実施し、必要に応じ国際協力に関する活動を実施する。

(5) 日本電気技術規格功績賞の表彰

JESC 活動に顕著な貢献があった者を 2021 年 JESC 功績賞として表彰を行う。

(6) JESC 未加入団体への参画要請

安定的な財政基盤の確保および電力自由化を踏まえ、幅広い分野・方面から JESC に参画いただくよう、未加入団体への参画要請を実施していく。

(7) 広報活動

ホームページを活用し、委員会活動の透明性を確保し、また、規格利用者への更なるサービス向上を図る。

JESC の改組、資料の電子化の推進、さらに広報活動をより充実させるために JESC ホームページを一部刷新する。

3. 民間規格等制改定プロセス評価委員会

令和 2 年度は、開催を 3 回予定し、JESC で承認された国の基準に関連付ける民間規格等の制改定プロセスが、国の要件に適合しているか評価を行う。

4. 外部評価機関

令和 2 年度は、開催を 1 回予定し、国の基準に関連付ける民間規格等の制改定プロセスが国の要件に基づき適切に運用・維持されているか第三者により確認を行う。

5. 民間規格等作成機関との関係

民間規格等作成機関が、JESC への円滑な審議要請ができるよう必要に応じて支援を行う。また、国への要請案件については、技術基準等に速やかに反映されるよう適切な対応を行う。

6. 外部からの問い合わせ対応

外部からの問い合わせについては、改組後も今まで通り受付を実施する。また、必要に応じて民間規格等作成機関等へ問い合わせへの対応を依頼する。

表1 日本電気技術規格委員会 委員名簿（令和2年7月30日現在）

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	横山 明彦	東京大学	大学院工学系研究科 教授
委員長 代理	大崎 博之	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委員	金子 祥三	東京大学	生産技術研究所 研究顧問
委員	井上 俊雄	一般財団法人電力中央研究所	システム技術研究所 所長
委員	國生 剛治	中央大学	名誉教授
委員	野本 敏治	東京大学	名誉教授
委員	望月 正人	大阪大学	大学院工学研究科 マテリアル生 産科学専攻 教授
委員	横倉 尚	武蔵大学	名誉教授
委員	吉川 榮和	京都大学	名誉教授
委員	今井 澄江	神奈川県消費者の会連絡会	代表理事
委員	大河内 美保	主婦連合会	監査
委員	菅 弘史郎	電気事業連合会	工務部長
委員	山本 竜太郎	東京電力ホールディングス株式会社	常務執行役
委員	川北 浩司	中部電力パワーグリッド株式会社	フェロー（電力技術）
委員	土井 義宏	関西電力送配電株式会社	代表取締役社長
委員	近藤 俊介	電源開発株式会社	水力発電部 部部長（水力発電担 当）兼 水力電気室長
委員	磯 敦夫	一般社団法人日本電機工業会	技術戦略推進部 部長
委員	横山 繁嘉寿	一般社団法人日本電線工業会	技術部長
委員	阿部 達也	一般社団法人日本配線システム工業 会	技術部長
委員	本多 隆	電気保安協会全国連絡会	事務局長
委員	石井 勝則	全国電気管理技術者協会連合会	専務理事
委員	西村 松次	一般社団法人日本電設工業協会	副会長 技術・安全委員長
委員	松橋 幸雄	全日本電気工事業工業組合連合会	常任理事
委員	松村 徹	一般社団法人日本電力ケーブル接続 技術協会	専務理事
委員	藤原 昇	一般社団法人電気学会	専務理事 兼 事務局長
委員	花井 誠	一般社団法人日本機械学会	発電用設備規格担当
委員	都筑 秀明	一般社団法人日本電気協会	技術部長
委員	森本 正岳	一般社団法人電気設備学会	副会長
委員	鶴崎 将弘	一般社団法人日本ガス協会	エネルギーシステム企画グループ 副部長
委員	中澤 治久	一般社団法人火力原子力発電技術協 会	専務理事

区分	委員名	勤務先	所属
委員	爾見 豊	一般財団法人発電設備技術検査協会	常務理事
委員	大岡 紀一	一般社団法人日本非破壊検査協会	顧問
委員	石出 博俊	一般社団法人日本溶接協会	事業部 主管
委員	川原 修司	一般社団法人電力土木技術協会	専務理事
委員	柴田 学	一般社団法人日本風力発電協会	技術部長
委員	田村 勉	一般社団法人日本内燃力発電設備協会	技術部担当部長
委員	加曾利 久夫	日本電気計器検定所	理事 検定管理部長
委員	鷺津 雅也	一般財団法人電気工事技術講習センター	業務部長
顧問	関根 泰次	東京大学	名誉教授
顧問	日高 邦彦	東京電機大学	大学院工学系研究科 電気電子工学専攻 特別専任教授

表2 民間規格制改定プロセス評価委員会 委員名簿（委嘱手続き中）

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	日高 邦彦	東京電機大学	大学院工学系研究科 電気電子工学専攻 特別専任教授
委員長代理	熊田 亜紀子	東京大学	大学院工学系研究科 電気系工学専攻 教授
委員	若月 壽子	主婦連合会	
委員	清水 成信	電気事業連合会	専務理事
委員	福島 章	電気保安協会全国連絡会	代表幹事
委員	植田 隆夫	全日本電気工事業工業組合連合会	理事 技術・認定委員会委員長
委員	高本 学	一般社団法人日本電機工業会	専務理事
委員	東嶋 和子		科学ジャーナリスト
委員	首藤 由紀	株式会社社会安全研究所	代表取締役 所長
委員	中村 香	八重洲総合法律事務所	弁護士

表3 民間規格制改定プロセス評価委員会 委員名簿（委嘱手続き中）

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	小野 亮	東京大学	大学院工学系研究科 電気系工学専攻 教授
委員	平岩 貞浩	一般財団法人日本品質保証機構	理事 総合製品安全部門 部門長
委員	岩下 泰之	一般財団法人電気安全環境研究所	電気製品安全センター所長 経営企画部 統括グループマネージャー

表4 令和2年度 日本電気技術規格委員会 審議予定案件

No.	依頼元	JESC 番号	案件の件名	区分	審議 依頼	JESCの 審議予定
1	火力専門 部会	T0003	「発電用蒸気タービン規程」の改定	民間 規格	4月	7月30日
2	配電専門 部会	E0004	「配電規程」の一部改定※1	民間 規格	6月	7月30日
3	配電専門 部会	E0004	「配電規程」の一部改定※2	民間 規格	6月	7月30日
4	配電専門 部会	E0010	「22 (33) kV 配電規程」の一部改定※2	民間 規格	6月	7月30日
5	発電変電専門 部会	E0012	「変電所等における防火対策指針」の改定	民間 規格	6月	9月7日
6	送電専門 部会	E3002	「鉄塔用 690N/mm ² 高張力山形鋼の架空電線 路の支持物の構成材への適用」の確認	引用 規格	7月	9月7日
7	送電専門 部会	E0008	「架空送電規程」の一部改定※2	民間 規格	8月	9月7日
8	需要設備 専門部会	E0013	「高圧受電設備規程」の改定	民間 規格	8月	11月5日
9	系統連系 専門部会	E0019	「系統連系規程」の改定	民間 規格	12月	1月13日
10	溶接専門 部会	—	火技解釈第10章「溶接部」の改正	改正 要請	1月	3月25日
11	配電専門 部会	E2020	「耐摩耗性能を有する『ケーブル用防護具』 の構造及び試験方法」の改定（又は確認結果 報告）	引用 規格	2月※3	3月25日
12	配電専門 部会	E2021	「臨時電線路に適用する防護具及び離隔距 離」の改定（又は確認結果報告）	引用 規格	2月※3	3月25日
13	配電専門 部会	E2004	JESCからの「JESC E2004 低高圧架空電線の 種類の廃止検討について」の依頼に伴う廃止 （又は検討結果報告）	引用 規格	2月※3	3月25日
14	配電専門 部会	E2006	JESCからの「JESC E2006 低高圧架空引込線 と植物との離隔距離の廃止検討について」の 依頼に伴う廃止（又は検討結果報告）	引用 規格	2月※3	3月25日
15	送電専門 部会	E2003	JESCからの「JESC E2003(1998) 特別高圧架 空電線路に使用する鉄塔の径間制限」の依頼 に伴う廃止	引用 規格	調整中	—
16	送電専門 部会	E2009	JESCからの「JESC E2009(1999) 地中電線と 地中弱電流電線等を直接屋内に引込む場合 の相互の離隔距離」の依頼に伴う廃止	引用 規格	調整中	—

No.	依頼元	JESC 番号	案件の件名	区分	審議 依頼	JESC の 審議予定
17	送電専門 部会	E2010	JESC からの「JESC E2010(2000) 特別高圧架空電線路を市街地等に施設する場合の施設要件」の依頼に伴う廃止	引用 規格	調整中	-
18	送電専門 部会	E2013	JESC からの「JESC E2013(2004) 電線の安全率算定に適用する風圧荷重」の依頼に伴う廃止	引用 規格	調整中	-
19	送電専門 部会	E3003	JESC からの「JESC E3003(2001) 架空電線路の支持物に施設する支線へのワイヤロープの適用」の依頼に伴う廃止	引用 規格	調整中	-
20	送電専門 部会	E6006	JESC からの「JESC E6006(2004) 地中電線用管路の接地に関する取り扱い」の依頼に伴う廃止	引用 規格	調整中	-

(凡例)

依頼元：依頼した民間規格作成機関

JESC 番号：JESC 規格の番号

区分：

- ・「民間規格」は民間規格作成機関が作成した規格
- ・「改正要請」は国の基準の改正要請
- ・「引用規格」は国の基準に引用を要請中、また今後引用を要請する民間規格

※1 経済産業省からの「地上変圧器等の水害対策の配電規程における整理について」の要請による対応

※2 経済産業省からの「鉄塔及び電柱の技術基準等改正に係る関連規程の改正検討について」の要請による対応

※3 審議依頼について、No.11～14 は、8 月となる可能性あり

表5 令和2年度 民間規格作成機関（専門部会）別案件の予定件数

専門部会	民間規格	引用規格	改正要請	合計
火力専門部会	1	-	-	1
発電専門部会	1	-	-	1
送電専門部会	1	7 ^{※1}	-	8
配電専門部会	3	4 ^{※2}	-	7
需要設備専門部会	1	-	-	1
系統連系専門部会	1	-	-	1
溶接専門部会	-	-	1	1
合計	8	11	1	20

※1：引用規格の確認報告1件、廃止6件を含む

※2：引用規格の改定、確認報告、廃止を含む

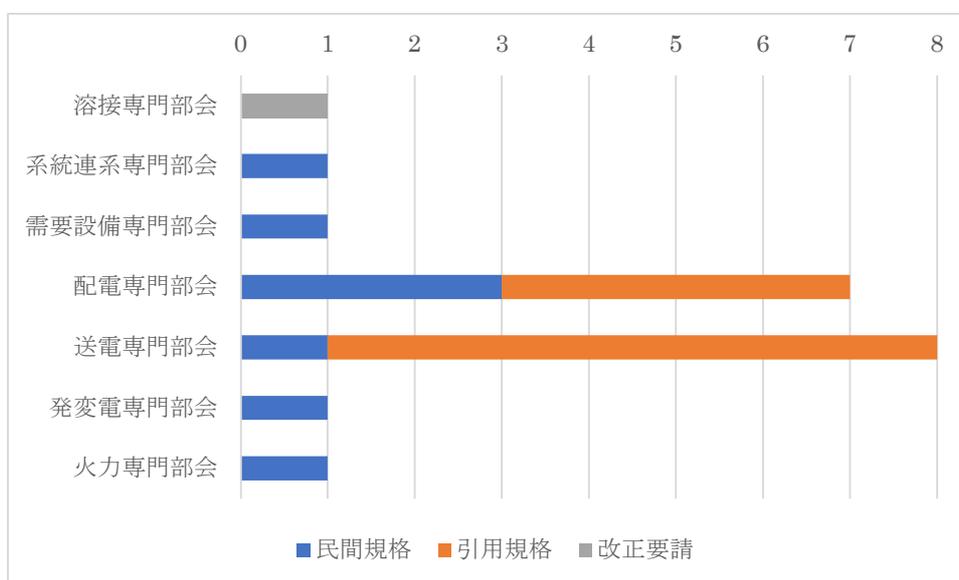


図1 令和2年度 民間規格作成機関（専門部会）別案件の予定件数（表5より）

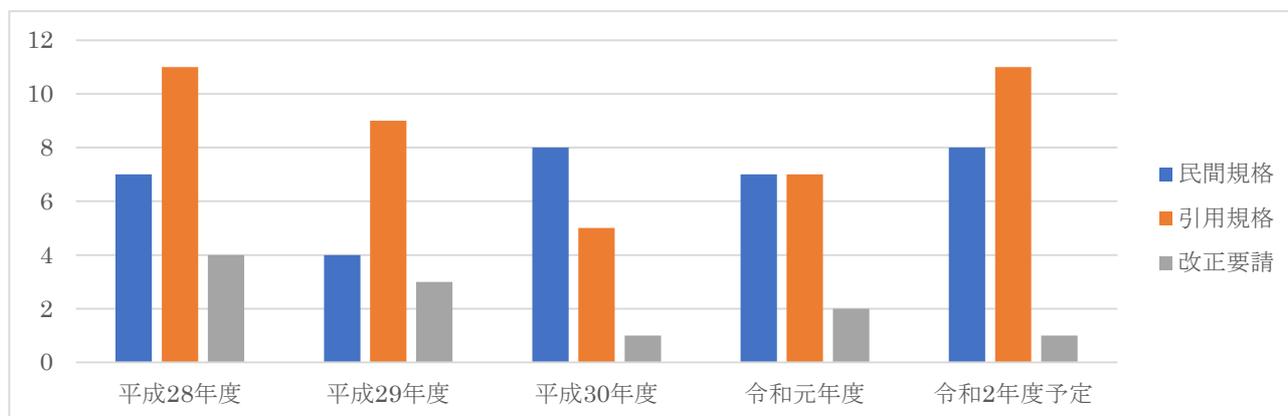


図2 平成28年度～令和2年度 日本電気技術規格委員会で審議、確認した案件数

参考 令和元年度 民間規格等作成機関（専門部会）開催予定

1. 火力専門部会（1回予定）

- (1) 下記1件の民間規格の改定案を審議し、JESCに上程する。
 - ・「発電用ボイラー規程」(JESC T0002 (2016))
- (2) 下記1件の民間規格の改定案を審議する。
 - ・「熱交換器等圧力容器規程」(JEAC 3702-2016)
- (3) 令和2年度の火技解釈改正要請の検討結果を審議し、JESCに上程する。

2. 送電専門部会（1回予定）

- (1) 令和元年度に定期確認したJESC規格について審議する。
 - ・「鉄塔用690N/mm²高張力山形鋼の架空電線路の支持物の構成材への適用」(JESC E3002 (2001))
 - ・「地中電線用管路の接地に関する取扱い」(JESC E6006(2004))
 - ・「鉄塔用690N/mm²高張力山形鋼の架空電線路の支持物の構成材への適用」(JESC E3002 (2001))
- (2) 電技解釈の改正の検討を行う。(アンケート調査に基づく新規検討課題)
- (3) JESC運営要領に基づき、以下のJESC規格の確認作業を行う。
 - ・「地中電線を収める管又はトラフの自消性のある難燃性試験方法」(JESC E7003 (2005))
- (4) 「電力保安通信規程」(JESC E0009 (2017))の改定案の検討を行う。
- (5) 電技解釈の改正に伴う架空送電規程追補の検討
- (6) JESC体制の移行に伴う規格整理を行う。
 - ①【架空】JESC E2003(1998) 特別高圧架空電線路に使用する鉄塔の径間制限
 - ②【通信】JESC E2009(1999) 地中電線と地中弱電流電線等を直接屋内に引込む場合の相互の離隔距離
 - ③【架空】JESC E2010(2000) 特別高圧架空電線路を市街地等に施設する場合の施設要件
 - ④【架空】JESC E2013(2004) 電線の安全率算定に適用する風圧荷重
 - ⑤【架空】JESC E3003(2001) 架空電線路の支持物に施設する支線へのワイヤロープの適用
 - ⑥【地中】JESC E6006(2004) 地中電線用管路の接地に関する取扱い

3. 発電専門部会（1回予定）

- 「変電所等における防火対策指針」(JESC E0012 (2014))の改定案について審議し、JESCに上程する。

4. 配電専門部会（3回程度）

- (1) JESC 委員長からの依頼「地上用変圧器等の水害対策の配電規程における整理について（日電規委 2019 第 0019 号）」に関して審議し、JESC に上程（報告）する。
- (2) JESC 委員長からの依頼「鉄塔及び電柱の技術基準等改正に係る関連規程の改正検討について」（日電規委 2019 第 0045 号）」に関して審議し、JESC に上程（報告）する。
- (3) JESC からの下記の 2 つの JESC 規格の廃止検討依頼について審議し、JESC に上程（報告）する。
 - ・低高圧架空電線の種類（JESC E2004）
 - ・低高圧架空引込線と植物との離隔距離（JESC E2006）
- (4) 下記の JESC 規格の定期確認結果について審議し、JESC に上程（報告）する。
 - ・耐摩耗性能を有する『ケーブル用防護具』の構造及び試験方法（JESC E2020）
 - ・臨時電線路に適用する防護具及び離隔距離（JESC E2021）

5. 需要設備専門部会（1回予定）

- (1) 定期の改定要望調査の結果を受け検討を行った規程の改定案について、専門部会を開催する予定。（対象規程：「高圧受電設備規程」（JESC E0013））
- (2) 定期改定の対象となる規程の要望調査を行い、専門部会を開催する予定。（対象規程：「内線規程」（JESC E0005））
- (3) その他、必要に応じて需要設備に係わる検討課題への対応を行う。

6. 系統連系専門部会（1回予定）

「系統連系規程」（JESC E0019）の改定案の検討を行う。

- ・100V 出力発電設備等での過電圧リレー、不足電圧リレー設置相数の追記（継続案件）
- ・100V 出力発電設備等での電圧上昇抑制対策に関する追記（継続案件）
- ・太陽光・風力の出力制御量低減のための火力・バイオマス最低出力に関する要件の規定
- ・単独運転検出機能（能動的方式）の制定等に関する規定の追加
- ・レジリエンス向上のための発電設備の UFR 整定値に関する要件の追加
- ・ガイドラインの改正等に合わせた系統連系規程の見直し

7. 水門扉専門部会（2回予定）

水門鉄管技術基準の水門扉編の改定のため、WG において必要な検討を行う。

8. 水圧鉄管専門部会（2回予定）

水門鉄管技術基準の水圧鉄管編の改定のため、WG において必要な検討を行う。

9. 溶接専門部会（2回予定）

火技解釈第 10 章「溶接部」に係る課題の検討を行い、改正要望のとりまとめを行う。とりまとめた改正要請について JESC に上程する。

以下の専門部会は休会の見通し。

- ・水力専門部会
- ・高調波抑制対策専門部会
- ・溶接及び接合専門部会
- ・個別施設設備専門部会
- ・情報専門部会